

「第5回 中国圏広域地方計画協議会及び
中国ブロック国土交通懇談会 合同会議」
説明資料

平成28年2月15日

目 次

- ◆『広域地方計画』と『地方ブロックにおける社会資本整備重点計画』の関係 1

- ◆中国圏広域地方計画の概要 2

- ◆中国ブロックにおける社会資本整備重点計画の概要 16

『広域地方計画』と『地方ブロックにおける社会資本整備重点計画』の関係

- 『広域地方計画』は、対流促進型国土の形成に向けて、各広域ブロックの将来像や地域戦略等について示すもの。
- 『地方ブロックにおける社会資本整備重点計画(地方重点計画)』は、『広域地方計画』と調和を図り、各地方においてストック効果の最大化に向けた取組など、社会資本整備の重点事項等について示すもの。

	広域地方計画 ～長期的な広域ブロックづくりの指針～	地方ブロックにおける社会資本整備重点計画 ～地方ブロックにおける社会資本整備の具体的計画～
目的	新たな国土形成計画(全国計画)が目指す「対流促進型国土」の形成に向けて、広域ブロックにおける <u>国土の利用、整備及び保全を推進するための総合的かつ基本的な計画</u> として定めるもの。	社会資本整備重点計画に基づき、各地方の特性に応じて社会資本を重点的、効率的、効果的に整備するため、広域地方計画と調和を図り、地方ブロックにおける <u>社会資本整備の具体的な計画</u> として定めるもの。
計画の対象	<u>国土の利用、整備及び保全に関する</u> 府省にまたがる <u>施策全般</u>	道路、空港、港湾、下水道、河川等の <u>社会資本整備事業</u>
計画期間	今後 <u>概ね10年間</u>	<u>H32年度までの約5年間</u>
対象地域	<u>全国8ブロック</u>	広域地方計画の8ブロックに北海道と沖縄を加えた <u>全国10ブロック</u>
根拠法等	国土形成計画法 第9条 国土交通大臣は、次に掲げる区域(以下「広域地方計画区域」という。)について、それぞれ国土形成計画を定めるものとする。【略】 2 前項の国土形成計画(以下「広域地方計画」という。) <u>【略】</u>	社会資本整備重点計画(閣議決定) 第2章第6節 地方ブロックに社会資本整備重点計画の策定 <u>【略】本重点計画に基づき、各地方の特性に応じて重点的、効率的、効果的に整備するための計画として、国が地方ブロックにおける社会資本整備重点計画を策定する。【略】</u>
計画に盛り込む内容(案)	○国土の形成に関する方針 ○国土の形成に関する目標 ○目標を達成するために一の都府県の区域を越える広域の見地から必要と認められる主要な施策(広域プロジェクト) ◇ <u>ハード・ソフト一体となった施策パッケージ</u> ◇ <u>広域プロジェクトを支える必要不可欠な広域性のある事業の中から代表的な事業を記載</u>	○現状と主要課題 ○目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略 ○社会資本整備の重点目標とプロジェクト ◇プロジェクト毎に「課題と目指す姿」「重点施策」「指標」「 <u>主要取組</u> 」を一連のストーリーとしてとりまとめ ◇主要取組として個別事業に加え「 <u>賢く使う取組</u> 」「 <u>集約・再編</u> 」も記載 ◇取組の時間軸を明確化し、 <u>ストック効果を見える化</u>

『瀬戸内から日本海の多様な個性で対流し、世界に開かれ輝く中国圏』

中国圏は、瀬戸内海から日本海において、国際的にも強みを持つ産業や観光資源を有し、また中山間地域や島しょ部においても多様で個性的な文化が育まれてきた。さらに、アジアを見据え、九州圏と近畿圏や四国圏との結節点であることを活かし、社会・経済の多様な「対流」が促進されることにより新たな価値を創造するとともに、東アジアをはじめ世界とも繋がり成長しながら、人々が誇りと愛着を持って暮らせる圏域を目指す。

第1章 中国圏のポテンシャルと課題

第1節 中国圏が有するポテンシャル

1. 地理的な優位性
2. 豊かな自然環境
3. 多様な文化と歴史
4. ものづくり産業の集積

第2節 中国圏の課題

1. 著しい人口減少と高齢化の進展
2. 多数の小規模集落と過疎関係市町村
3. 圏域内の利便格差
4. 土砂災害・水害・地震等多発する大災害
5. 顕在化するインフラの老朽化

第2章 中国圏の将来像

- 第1節 国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏
- 第2節 産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏
- 第3節 豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏
- 第4節 新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏
- 第5節 将来像において横断的に持つべき視点

第3章 中国圏の圏域整備の基本戦略とプロジェクト

第1節 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり

1. 基幹交通の整備によるネットワーク強化
2. 都市間の多様な連携の推進
3. 拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興
4. 東アジアを始めとする国際交流の推進

第2節 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

1. ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化
2. 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化
3. 多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

第3節 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

1. 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出
2. 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出
3. 空き家活用等多様な転入支援策
4. 「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保

第4節 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

1. 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進
2. インフラ老朽化対策の推進
3. 安全で安心な住宅・社会資本の整備

第5節 環境と産業・生活が調和した地域づくり

1. 低炭素・循環型の地域づくり
2. 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生
3. 美しい景観の保全整備

第6節 将来の発展を担う人材育成

1. 中国圏の人材育成
2. 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

第4章 他圏域と連携して取り組むべき施策

- 広域観光・インバウンド観光の促進
- 産業集積地間の連携等による国際競争力強化
- 暮らしの安全・安心と防災ネットワークの整備

- 豊かな瀬戸内海的环境保全と再生
- 課題を共有した人材育成、地域づくり等の推進

第5章 効果的、効率的な計画の推進

1. 投資の重点化・効率化と効果的な施策展開に向けた総合的なマネジメント
2. 関連計画との連携
3. 多様な主体の連携による計画の推進

【中国圏のポテンシャル】

1. 地理的な優位性

- ・本州西端に位置し、アジア大陸、朝鮮半島に近接。古くから東アジアとの深い関わり
- ・アジア大陸や朝鮮半島と京都・大阪を結ぶ回廊としての役割を担い、日本海及び瀬戸内海の水運並びに陸上交通の要衝
- ・これらから中国圏の特色ある歴史・文化、産業が発達

2. 豊かな自然環境

- ・日本海、瀬戸内海、中国山地の自然を有し、自然と人々の暮らしとが密接に結び付く
- ・山陰海岸、大山隠岐、瀬戸内海、中海、宍道湖、秋吉台地下水系、宮島など、世界的に認められる自然環境

3. 多様な文化と歴史

- ・出雲や吉備文化が栄えた歴史を持ち、わが国を代表する古代文化遺跡や社寺等が現存
- ・原爆ドーム、厳島神社、石見銀山遺跡、明治日本の産業革命遺産という4つの世界遺産

4. ものづくり産業の集積

- ・域内総生産に対する製造業の割合は中部圏に次いで高水準
- ・鉄鋼・化学等の基礎素材型産業の製造品出荷額等におけるシェアが54.7%と大
- ・従業員一人当たりの製造品出荷額等は、近年、中国圏が全国1位で推移
- ・オンリーワン・ナンバーワン企業が瀬戸内海地域を中心に数多く存在、日本海側地域にも電気・電子機械、食料品関係等の集積

【中国圏の課題】

1. 著しい人口減少と高齢化の進展

- ・全国に先行して1995年の777万人をピークに人口減少へ
- ・人口規模の小さい市町村ほど減少度合いが高く、中小都市や中山間地域等では、日常生活に必要なサービスを提供する都市機能の維持が困難

2. 多数の小規模集落と過疎関係市町村

- ・過疎関係市町村数は全市町村の74%を占め、北海道に次いで高い
- ・過疎地域における世帯数20世帯未満の小規模集落数は全国で最も高い
- ・小規模集落における人口減少の進展は、居住の孤立化や集落消滅に繋がるのが危惧
- ・不動産管理の空洞化が進展。今後の人口減少により農地・森林等の一層の荒廃も懸念

3. 圏域内の利便格差

- ・中山間地域等には3次医療機関や2次医療機関に一定時間で到達できないエリアが存在
- ・中山間地域等は、道路改良率や下水道普及率が低く、高度情報通信基盤の整備も遅れ
- ・山陰道はネットワーク形成するまでに至っておらず、広域的な交流・連携に支障

4. 土砂災害・水害等多発する大災害

- ・土砂災害危険箇所は全国の18%。1km²当たりの土砂災害危険箇所数は全国で最も多い
- ・過去5年間の人口百万人当たりの水害による死者数は全国で最も多い

5. 顕在化するインフラの老朽化

- ・橋梁やトンネルにおいて、建設後50年以上を経過するものが急増
- ・多くの地方自治体においては、インフラ長寿命化のための技術、資金、人材が不足

中国圏の将来像

○国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏

- ・基幹交通ネットワークを強化することで、対流促進型の圏域を実現
- ・中枢・中核となる都市の都市機能充実による推進力となる都市の実現
- ・中小都市は産業拠点、中山間地域を支える役割を発揮する都市の実現
- ・生活サービス機能維持、効率的な提供のためネットワーク型のコンパクトな街づくりを実現
- ・大都市圏への人口流出防止や人口・産業を呼び込む、連携中枢都市圏、定住自立圏等の実現
- ・文化・経済・観光交流や国際平和・医療支援、圏域の魅力等から国際交流促進を実現
- ・中枢・中核・中小の都市、小さな拠点のネットワークで都市機能享受を可能とし、海外も含め重層的な「コンパクト+ネットワーク」を構築することで、産業・文化・観光等のイノベーションや新しい価値を創造する中国圏を実現

○産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏

- ・グローバル産業の国際競争力と国際物流機能の強化により、持続的に成長する中国圏を実現
- ・ICT活用や交通網の充実でローカル産業の生産性向上による圏域経済の底上げを実現
- ・クラスター形成や産学官連携等により、イノベーションが続く中国圏を実現
- ・観光地の魅力向上と広域的な観光周遊ルートを形成によりこれまでにない観光の体感を実現

○豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏

- ・地域資源を活用した新たな産業創出や食と豊かな空間を活かした交流産業等により雇用創出
- ・高付加価値化、地産地消、6次産業化等により循環型の農林水産業を営む圏域を実現
- ・生活サービス機能の確保・維持のため、地域の合意に基づき、「小さな拠点」を実現
- ・中小都市の機能を高め、小さな拠点をサポートし、生き活きとした中山間地域等を実現
- ・ICTと物流機能の強化で、中山間地域等の魅力を引き立て、移住・定住促進を実現
- ・人と人が支え合う良好なコミュニティにより地域が活性化する圏域を実現
- ・地域資源を活かし「里山・里海ニューライフ」とも呼べるような豊かなライフスタイルを育む中山間地域を目指し、こうした魅力で大都市圏も含め暮らしの豊かさを求める人々を惹きつけ新しい価値を創造する中国圏を実現

○新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏

- ・風水害対策、自助・共助による対応等により、高い地域防災力を備えた圏域を実現
- ・強靱な交通・物流機能、有事に強いサプライチェーンの形成により大震災時にも復興を促進
- ・大都市圏や近隣圏域のバックアップも含めた安全・安心な圏域を実現
- ・社会資本の長寿命化、ライフサイクルコストの低減、費用の縮減・平準化を図る圏域を実現
- ・密集市街地の防災対策、交通安全対策、バリアフリー化等により、安全性の高い圏域を実現
- ・異常気象時や大規模地震発生時等の新たなステージにも対応した防災・減災も含め安全・安心な中国圏を実現

【将来像において横断的に持つべき視点】

- 環境と産業・生活の調和
- 人材育成
- ・低炭素や循環型の地域づくり
- ・地元大学と連携した産業振興や地域づくりの担い手育成
- ・豊かな自然環境の保全、再生
- ・若者・女性活躍社会、高齢者や障がい者参画社会の実現
- ・美しい景観の保全整備

基本戦略1 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり

戦略の考え方

- 近接圏域やアジアをはじめとする世界との交流や圏域内の交流が重層的に行われるための多様なモードによる基幹交通のネットワーク強化
- 高次な都市機能の維持・向上や産業活性化のための、「連携中枢都市圏」や「定住自立圏」等の多様な連携強化
- 圏域の推進力強化のための中枢都市等の整備と、持続的な生活サービス機能確保のための「コンパクト+ネットワーク」の推進
- 東アジア等世界との交流・連携を促進するため、中国圏の特色を活かした国際交流の推進と国際交流機能の維持・強化

プロジェクト

■ 基幹交通の整備によるネットワーク強化

- ・ 日本海側のミッシングリンクの解消を図る高規格幹線道路等の整備を推進
- ・ 山陰等におけるフリーゲージトレイン導入に係る地方公共団体による調査・検討の実施、その他の幹線鉄道の高速化に関する調査・検討の推進
- ・ 安定した住民生活や圏域間交通の利便性確保のための国内航路の維持・拡充及び港湾機能及びアクセスの強化 等

■ 都市間の多様な連携の推進

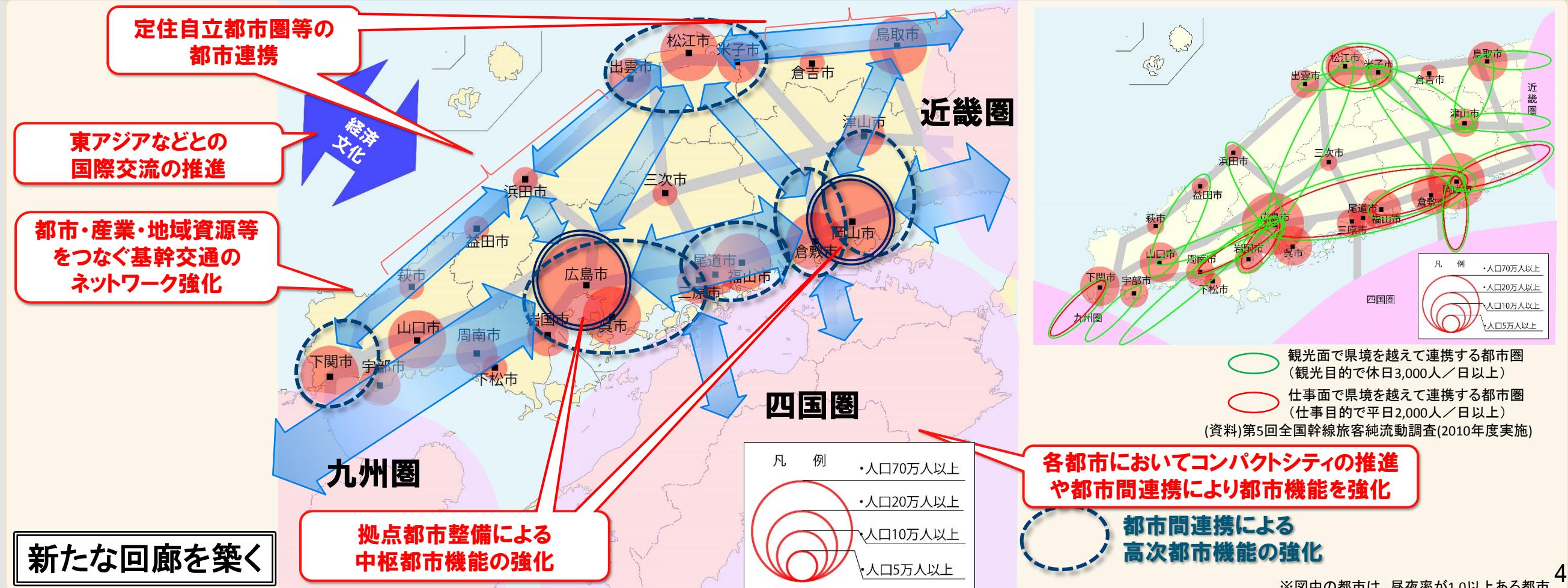
- ・ 連携中枢都市圏を形成し、産業活性化と高次都市機能の集積・強化を推進
- ・ 定住自立圏等の都市連携や圏域間の連携を強化
- ・ 多様な都市間連携を支える道路ネットワーク整備、公共交通ネットワーク機能の強化 等

■ 拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興

- ・ 都市機能の高度利用を可能とする市街地再開発等の推進
- ・ 交通結節点の機能強化、都市高速道路や環状道路の整備等による交通ネットワークを強化
- ・ 立地適正化計画等に基づくネットワーク型のコンパクトシティの形成
- ・ 中小都市における中心市街地活性化等による拠点機能の維持・強化 等

■ 東アジアを始めとする国際交流の推進

- ・ 日本海地域における定期貨客航路を活かした北東アジア地域との交流推進
- ・ 国際フェリー航路を有する下関港・境港における国際航路の維持・拡充や港湾機能を強化
- ・ クルーズ船寄港が増加する境港、広島港等における貨客船ターミナルの整備等国際交通機能を強化 等



基本戦略1 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり

基幹交通の整備によるネットワーク強化

山陽側の交流の強みを活かすとともに山陰の地域資源の魅力を発揮することで、圏域内外の対流を促進し、持続的に発展するための基盤となる山陰道のミッシングリンク解消など、基幹交通の整備によるネットワークを強化。

〈山陰道の整備〉

観光資源の連携による広域観光ルート形成や山陽と九州との物流効率化等の役割を担うものとして整備を推進。



都市間の多様な連携

三大都市への人口流出を防止するダム役割を担うため、通勤や経済活動等の上で一定のまとまりのある圏域について、産業、教育、医療・福祉等に関する都市機能の共有・高度利用等を推進するとともに、多様な連携を推進。

〈中海・宍道湖・大山圏域における都市間連携〉

山陰の拠点都市として、国際港湾を活かした山陰の製品の海外販路開拓を図る産業振興や広域的な観光振興等の取り組みを推進。



〔取組例〕ロシアへの販路拡大事業

ロシアバイヤーとのマッチング等の支援を実施し、山陰の産品等の販路拡大による圏域経済の活性化を図る。



▲ロシアでの展示即売会

(資料)中海・宍道湖・大山圏域市長会HP

拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興

圏域の推進力を強化するため、拠点都市における市街地再開発や都市交通の機能向上等による高次都市機能の強化を推進。

〈広島駅周辺地区の整備〉

国内外からの来訪者を迎える陸の玄関として、広島空港との定時性向上等の交通結節機能や業務、医療等の高次都市機能の強化を図るため、再開発等を推進。



東アジアを始めとする多様な国際交流の推進

成長著しい東アジアの活力を取り込むとともに、世界の中での中国圏の役割を高めていくために、多様な国際交流等を推進するとともに、空港・港湾機能強化やネットワークの強化等の国際交通機能を充実・強化。

〈広島空港のネットワーク強化〉

国際定期路線の拡充により航空ネットワークを強化。当面、シンガポール等東南アジア方面との定期路線開設を目指す。



〈境港における貨客船ターミナルの整備〉



(資料)国土交通省

〈国際交流活動の例〉



▲放射線被曝者医療に関する医師団受入れ

(資料)放射線被曝者医療国際協力推進協議会HP

基本戦略2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

戦略の考え方

- グローバル産業の高付加価値化・効率化による国際競争力の強化とローカル産業の新規創業、クラスター形成等による産業競争力の強化
- 世界水準の国際物流機能の確立を目指した産業港湾の機能強化とシームレスで競争力ある貨物輸送サービス提供の推進
- 中国圏の自然や歴史・文化資源を活かした多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

プロジェクト

■ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化

- ・先進環境対応車の技術開発等による自動車関連産業の国際競争力を強化
- ・瀬戸内海沿岸に集積するコンビナート企業間の連携促進等により国際競争力を強化
- ・高付加価値型の電子部品・デバイスの開発生産拠点の形成
- ・航空機部品加工等の研究開発・事業化の促進等による航空機産業拠点を構築
- ・瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの副生水素の利活用による産業振興 等

■基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化

- ・国際バルク戦略港湾を整備し効率的な海上輸送網を形成
- ・下関港、境港の国際物流ターミナル整備や日本海側の港湾物流機能の強化
- ・国際コンテナ航路、国際フィーダー航路、国際フェリー・RORO船等の国際物流ネットワークの充実 等

■多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

- ・世界遺産や世界ジオパーク等を活かした国際レベルの観光地の形成
- ・スポーツツーリズム、産業観光、インフラツーリズム等の推進
- ・「せとうち・海の道」広域観光周遊ルートや山陰における広域観光ルートの形成
- ・明治日本の産業革命遺産等の世界遺産、中国やまなみ街道等を活用した多様な観光周遊ルートの形成
- ・官民の関係者が一体となった外国人旅行者の誘引に向けたクルーズ客船の誘致と受入環境の改善
- ・DISCOVER WEST連携協議会の取り組みなど中国圏一体の情報発信・プロモーション等の推進 等

	主として域外需要	主として域内需要
主としてものづくり	<p>技術開発、販路開拓等による国際競争力強化</p> <p>コンビナート 先進環境対応車 電子部品・デバイス 航空機産業 等</p>  	<p>クラスター形成、産学官連携やICT活用による高付加価値化、生産性向上等による活性化</p> <p>医療関連産業 エネルギー関連産業 副生水素活用 等</p> 
主としてサービス	<p>瀬戸内海・世界遺産などの拠点観光資源</p>  	<p>産業支援サービス 生活関連サービス 等</p> <p>各地の歴史・文化・自然資源</p> <p>体験型観光地、多様なツーリズムの創出</p> 

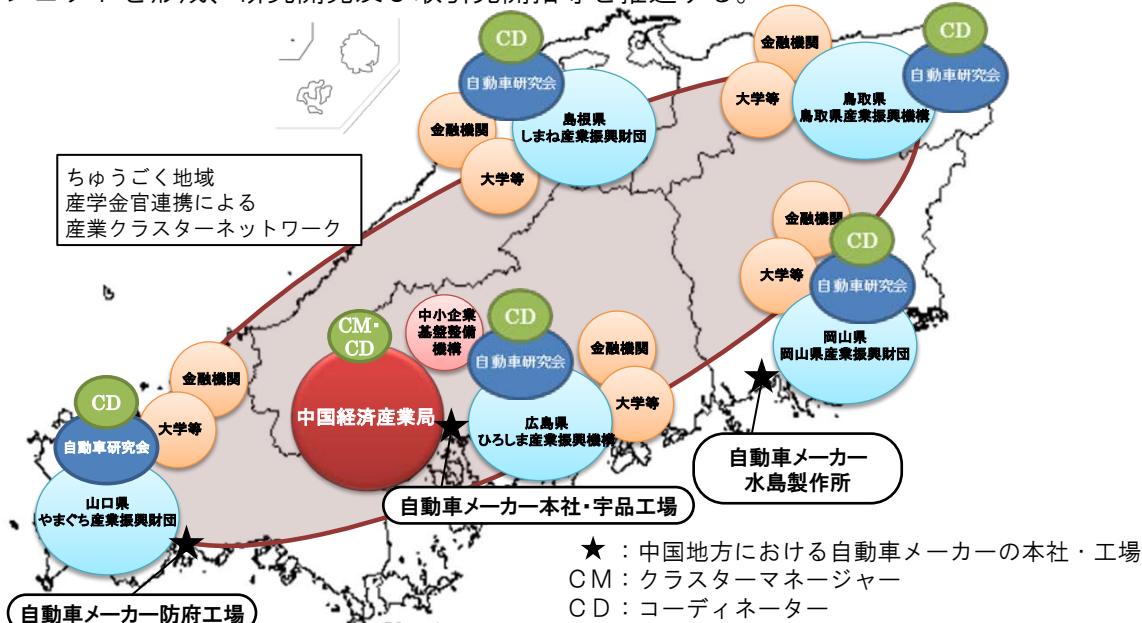
基本戦略2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化

中国圏における経済の持続的な成長を推進するため、グローバル産業の国際競争力の強化や、ローカル産業の高付加価値化、企業誘致を支えるインフラの整備等を推進し、圏域内の産業の競争力を強化。

〈ちゅうごく地域自動車部素材グローバル戦略〉

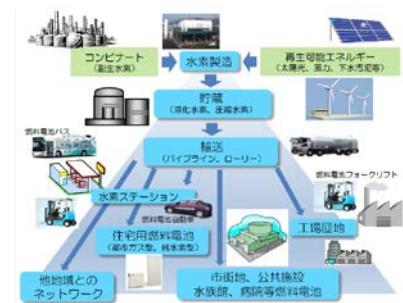
自動車メーカー及び中核部品メーカーから地域部素材企業に対し、ニーズ・課題等を発信し、地域産学金官で各種調査や方策検討を行う研究会・会議等を立ち上げ、人材育成等を行いつつ、プロジェクトを形成、研究開発及び取引先開拓等を推進する。



(資料)中国経済産業局「ちゅうごく地域自動車部素材グローバル戦略」を基に中国地方整備局作成

〈「水素先進県」を目指した水素利活用による産業振興と地域づくり〉

全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成するという山口県の強みを活かし、「水素先進県」の実現を目指した水素利活用による産業振興と地域づくりの取組を推進。



〈インフラ整備による企業進出や雇用促進〉

山陰道等のインフラ整備により、沿線への企業進出や雇用促進が図られている。



鳥取県の山陰道沿線自治体の企業進出状況（H19以降累積）

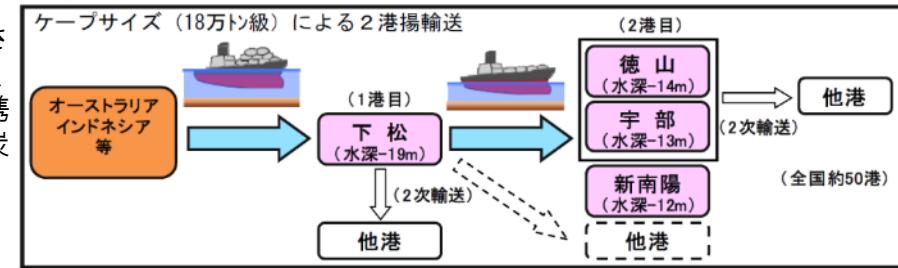


基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化

世界水準の国際物流機能の確立を目指して、産業港湾の機能強化や国内外への円滑な貨物輸送を実現するシームレスで競争力あるサービスの提供を推進。

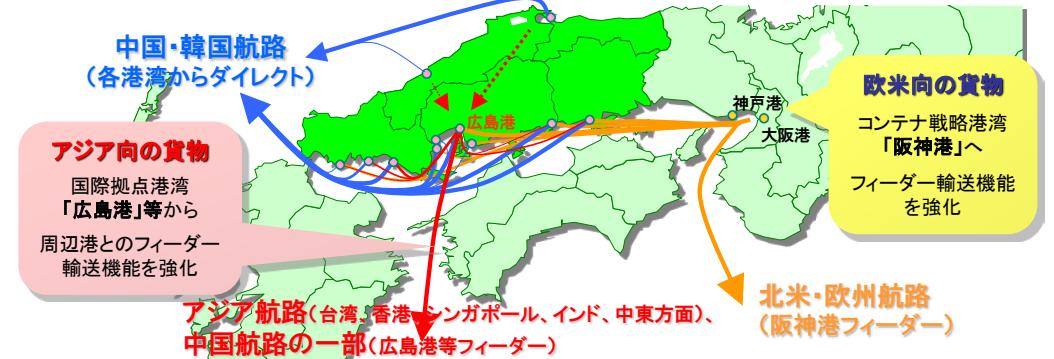
〈国際バルク戦略港湾〉

国際バルク戦略港湾に選定された徳山下松港・宇部港では、2港あげ輸送等の企業間連携により、大型船舶による石炭の一括大量輸送等を推進。他に水島港で穀物、水島港・福山港で鉄鋼石を推進。



〈中国地方の外貿コンテナ貨物輸送の方向性〉

欧米向け貨物は、基幹航路の維持・拡大のため、海外トランシップしている貨物の国際コンテナ戦略港湾である阪神港への集約を推進し、そのための国際フィーダー航路の充実など、阪神港との連携強化等による貨物輸送サービスの維持・拡大を図る。アジア諸国を始めとする基幹航路以外の貨物は、極力管内港湾を利用したのダイレクト輸送を推進する。



多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

外国人旅行者等の積極的な誘客を図るため、山陰・山陽の多様かつ個性的で魅力ある資源を活かし、多様な連携によるインバウンド・広域観光を推進。このため、プロモーションによる需要創出やサービス開発を担う日本版DMOを推進。

〈広域的な観光周遊ルートの形成〉

各地域に多種多様な魅力を持つ観光地をネットワーク化するなどにより、山陰・山陽にわたる中国圏域内での多様な広域観光ルートを造成し、観光プロモーション等により、近隣圏域とも連携したインバウンド・広域観光を推進する。



▲広島港に寄港する外航クルーズ船
(資料)中国地方整備局



(注)山陰はミシュラングリーンガイドで星付きの地域・施設を表示

基本戦略3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

戦略の考え方

- 地域資源を活かした産業の育成や新規創業等による地域の産業力強化と雇用の確保
- 生産基盤の整備や担い手の確保、6次産業化による高付加価値化、里山・里海の資源を活かした特産品の開発等による農林水産業の強化
- 中山間地域等と中小都市との交流促進及び空き家活用など多様な転入支援策による移住先進地となる取組の推進
- 中山間地域等における官民連携による「小さな拠点」の形成
- 面的な公共交通の再構築や拠点間をつなぐ道路の整備等、地域の実情に応じた持続可能な生活の確保に資するネットワークの構築

プロジェクト

■ 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出

- ・ 新たなニーズに応じた製品開発や新規事業への参入促進
- ・ 共同アンテナショップ等における販売促進や商談会の開催、海外展開の促進
- ・ 農山漁村環境と農林漁業体験を活かしたグリーンツーリズム・ブルーツーリズムの推進 等

■ 「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保

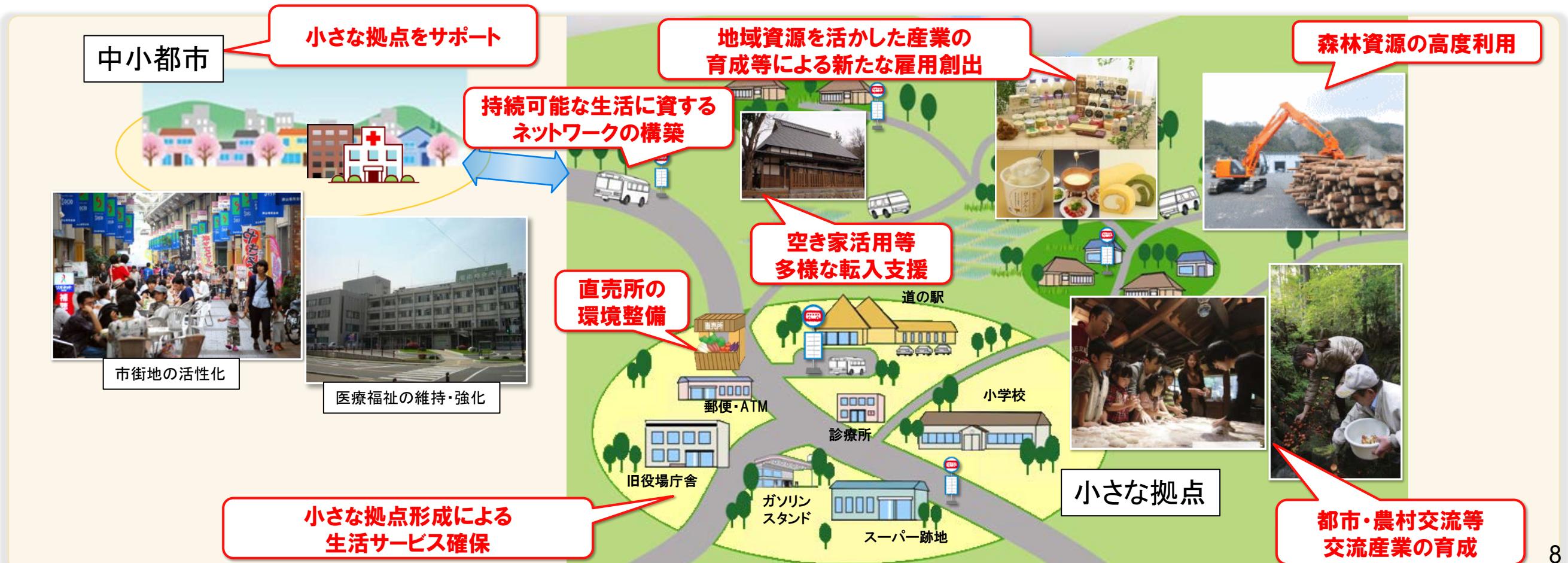
- ・ 道の駅等を核とした、生活サービス機能や地域情報を提供し、地域の賑わいを創出する拠点の形成
- ・ 官民連携による、地域内での生活サービスの確保等の仕組みを構築
- ・ 「小さな拠点」と周辺集落との公共交通や物流ネットワークの確保
- ・ 「小さな拠点」と周辺をつなぐ道路等の社会インフラの整備や適正な維持・管理 等

■ 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出

- ・ 直売所等の環境整備、地元産食材を使った飲食店の認定等による地産地消の取組、販路拡大を推進
- ・ 体験機会の提供や就農支援対策などによる担い手の確保・育成・定着
- ・ 間伐材等を発電所や熱利用施設等へ積極的に利用する資源循環型産業の振興
- ・ 中山間地域等直接支払制度による農業生産活動の継続を通じた食料供給機能や多面的機能の維持向上 等

■ 空き家活用等多様な転入支援策

- ・ 空き家バンク等空き家の活用施策を促進
- ・ お試し住宅や定住住宅の建設・提供等多様な居住機能を確保 等



基本戦略3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出

中山間地域等における産業の振興を図るため、地域資源を活かした商品開発やブランド形成等により地場産業を育成し、新たな雇用を創出。

〈古民家へのIT企業の進出〉

島根県ではRubyをはじめとした活発なITコミュニティを活かしたIT企業の誘致に取り組んでおり、松江市の古民家にIT企業がオフィスを設置するなどIT企業の進出が進んでいる。



〈倉敷市児島のジーンズ〉

倉敷市の児島地区は国産ジーンズ発祥の地であり、繊維産業の蓄積を活かした高い品質により、世界中のブランドから注文が殺到している。



「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保

中山間地域等における買い物・医療など生活に不可欠なサービスの機能の維持を図るため、小さな拠点の形成を図り、地域住民等が参加する組織により運営。また、中山間地域等における生活に必要な移動手段等の維持・確保を図るため、地域の実情に応じた、持続可能な公共交通や物流・ICTネットワークの構築を推進。

〈小学校の廃校舎を活用した地域づくり活動拠点の整備〉

広島県東広島市小田地区では、住民自治組織の提案により、小学校の廃校舎を改修し、診療所と地域センターを設置。住民自治組織が市と連携して地域づくり活動の拠点として活用している。

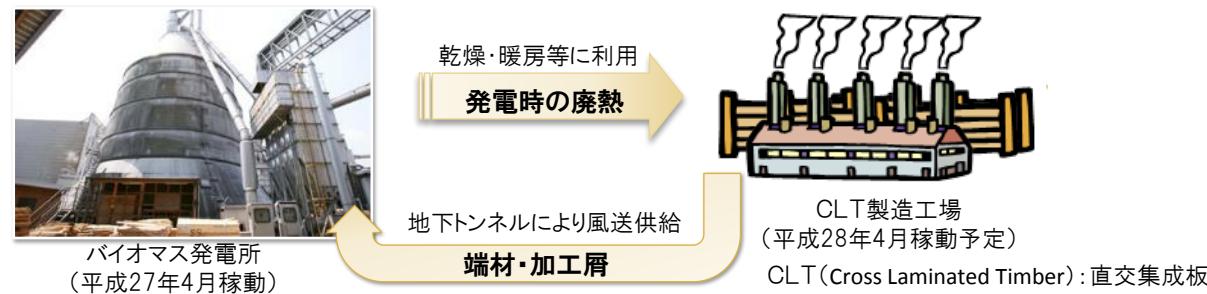


農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出

中山間地域等における地域環境の持続性確保や基幹産業の維持を図るため、森林資源の高度利用や域内調達・循環の促進による所得創出などを推進。

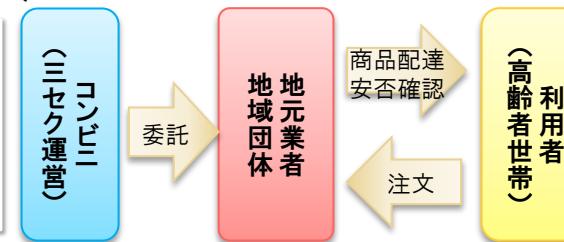
〈CLTの活用（岡山県真庭市）〉

岡山県真庭市では、豊富な森林資源を活かし、地元事業者等の連携により木質バイオマスを活用したまちづくりを推進。中高層建築物にも使用可能な国内初のCLT(直交集成板)量産工場を建設し、バイオマス発電所と連携した運用を図る。



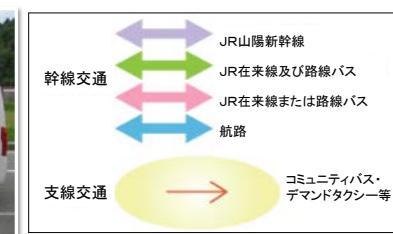
〈移動販売にあわせた高齢者世帯の安否確認サービス〉

広島県神石高原町では、道の駅「さんわ182ステーション」にコンビニ店舗を開設し、移動販売にあわせた高齢者世帯の安否確認サービスを地域と連携して実施。



〈路線バスとコミュニティ交通の組み合わせによる地域交通の確保〉

広島県三原市では、平成27年3月に地域公共交通網形成計画を策定し、「市民協働による利便性が高く持続可能な地域公共交通体系の構築」という理念の下、路線バスや地域コミュニティ交通の運行維持・確保、交通モード間の乗り換え改善の検討、交通施設の整備等を推進することとしている。



(資料)三原市のコミュニティ交通



空き家活用等多様な転入支援策

小規模集落の維持を目指すとともに、地域の防災・防犯や景観の維持を図るため、空き家を活用した多様な居住機能や受け入れ体制の整備等の転入支援策を推進。

〈Uターン促進空き家リフォーム事業〉

島根県雲南市では、市が空き家を取得・リフォームを行い、地域自主組織が住宅の管理や入居者の受入れに支援等を行う事業を実施。



基本戦略4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

戦略の考え方

- 南海トラフ地震など大規模地震等においても、他圏域のバックアップも含めた圏域内のハード・ソフトによる災害対策の推進と体制の強化
- 社会資本の計画的・効率的なメンテナンス、技術力強化によるインフラ長寿命化対策の推進
- 日常における安全・安心な暮らしのための、住宅・社会資本の整備

プロジェクト

■ 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進

- ・ 広島土砂災害等の教訓を踏まえた、暮らしを守る砂防や地すべり対策等の推進
- ・ 耐震強化岸壁の整備及びコンビナート港湾の強靱化
- ・ 南海トラフ地震等の大規模な地震や津波が発生した際の応援・救援体制、緊急輸送ネットワークの確立・強化
- ・ 企業のBCP策定や平常時からの情報交換等によるサプライチェーンの強化
- ・ カウンターパート制などの連携体制を踏まえ、広域的な支援活動等について具体化を図る取組の推進 等

■ インフラ老朽化対策の推進

- ・ インフラの長寿命化及び社会資本の戦略的な維持管理
- ・ メンテナンスに関する技術力の向上と人材の確保・育成 等

■ 安全で安心な住宅・社会資本の整備

- ・ 住宅等の耐震・耐火性能の向上による災害に強い安全なまちづくりの推進
- ・ 住宅市街地の再生・整備による安全な市街地の形成
- ・ 交差点改良、歩行者及び自転車通行空間の整備等の交通安全対策の推進 等



図 緊急輸送ネットワークのイメージ ※くしの歯ルート：道路啓開のルートをくしの軸と歯に見立てたもの

他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進

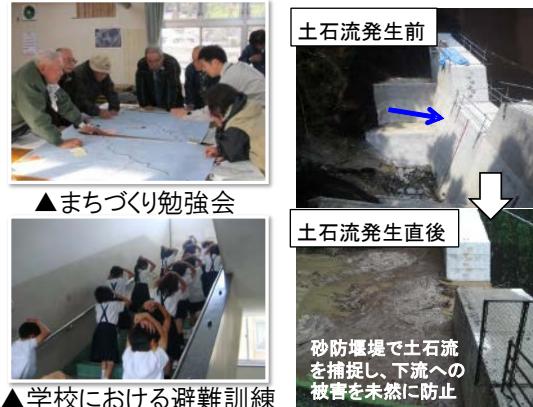
大規模災害時の他圏域のバックアップも含めたハードとソフトの組み合わせによる対策を行い、自助・共助による地域防災力の向上や災害時の緊急輸送ネットワークの確立・強化を推進。

〈広島市豪雨災害等の教訓を踏まえた土砂災害対策等の推進〉

大規模な土砂災害へ備えるため、砂防堰堤等ハード対策とともに、UAVの活用など情報収集の高度化・迅速化、協働のまちづくりによる土砂災害に強い地域づくりなどソフト対策を併せて推進。



▲UAVによる調査 (資料)中国地方整備局
※UAV(Unmanned Aerial Vehicle): 無人航空機



▲まちづくり勉強会 (資料)広島市「平成26年8月20日 豪雨災害復興まちづくりビジョン」(広島市安佐南区大町地区)
▲学校における避難訓練 (資料)中国地方整備局
▲砂防堰堤の効果事例 (資料)中国地方整備局

〈災害に強い地域づくり〉

橋梁や港湾施設、河川堤防等の耐震対策など社会資本の耐震化を推進するとともに、企業におけるBCP策定などによるサプライチェーンの強化など、災害に強い地域づくりを推進。

※BCP(Business Continuity Plan): 事業継続計画

〈カウンターパート制による被災県への支援体制の構築〉

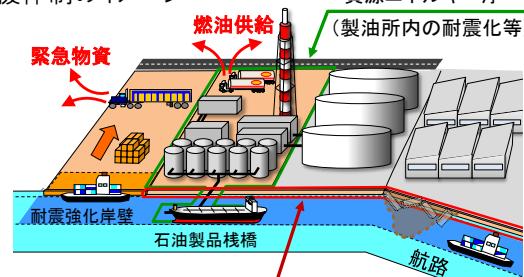
被災状況把握などの初動支援の円滑・迅速な実施を図るため、被災県に対する支援を行う県を予め定めたカウンターパート制による被災県への応急措置等の支援体制を中四国9県で構築。



▲カウンターパート制による支援体制のイメージ

〈コンビナート港湾の強靱化〉

中国圏域の臨海部に数多く集積するコンビナートについて、大規模地震発生時における防災・減災を図るとともに、発災後の緊急物資輸送などを確保するため、耐震強化岸壁の整備等を推進。



(資料)中国地方整備局

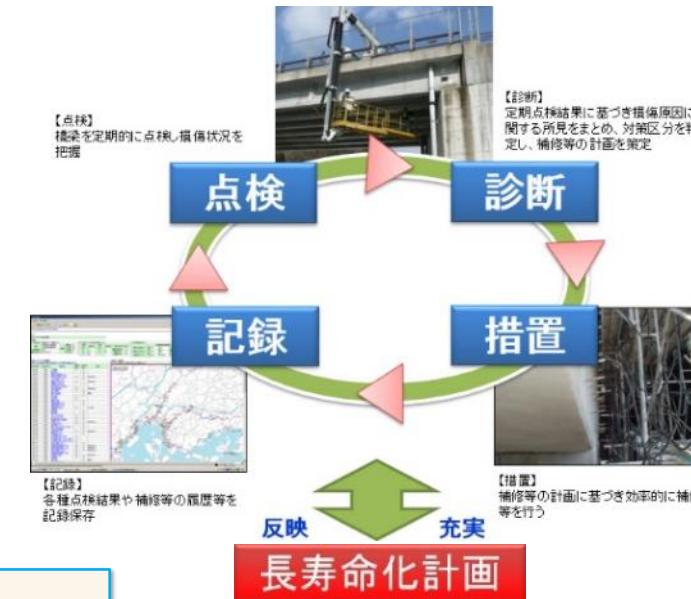
国土交通省 (民有護岸等の耐震改修促進)

インフラ老朽化対策の推進

高度経済成長期に整備された社会基盤の長寿命化を目指し、インフラの老朽化対策を図るために、道路、河川等の既存の社会インフラの戦略的な維持管理を推進。

〈メンテナンスサイクルの構築〉

点検→診断→措置→記録→次の点検というメンテナンスサイクルを通じて、長寿命化計画等の策定を推進し、予防的な保全を効率的、効果的に推進。



〈道路メンテナンス会議〉

各道路管理者が、道路施設の維持管理に係る情報共有・情報発信、点検・修繕計画の把握・調整、技術支援等について審議を行い、円滑な道路管理を促進し、予防保全・老朽化対策を強化。

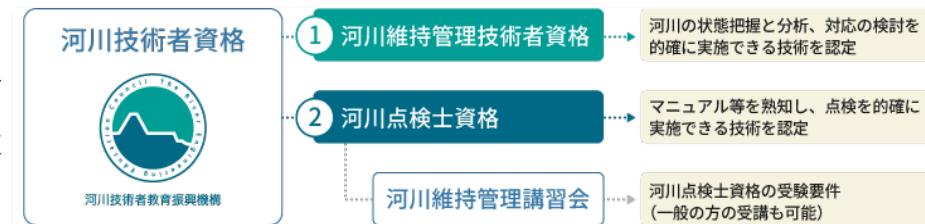
【会議での審議事項】

- ・点検計画に基づいた定期点検結果の実施状況
- ・情報の把握・蓄積
- ・情報の共有化・見える化 等

(資料)中国地方整備局

〈河川技術者資格制度〉

堤防や河道の維持管理水準の確保・向上のため、河川の維持管理の専門技術を持つ技術者を育成。



(資料)一般財団法人河川技術者教育振興機構HP

安全で安心な住宅・社会資本の整備

安心・安全な地域社会、高齢者・障がい者等全ての人が安心して暮らせる共生社会の実現のため、交差点改良等の交通事故防止対策や共同・協調建て替えによる住環境の改善や道路・建築物等のバリアフリー化など、事故や災害を未然に防止する環境整備を推進。



▲国道2号 新橋西交差点～大供交差点間における自転車専用通行帯整備の例

基本戦略5 環境と産業・生活が調和した地域づくり

戦略の考え方

- 中国圏の地域資源や自然資源を活かした低炭素・循環型の地域づくりの推進
- 瀬戸内海、日本海、中国山地等の変化に富んだ豊かな自然環境の保全・再生
- 地域の新たな価値を創造する多様で個性ある景観の保全・整備

プロジェクト

■低炭素・循環型の地域づくり

- ・地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進
- ・日本海沖メタンハイドレート資源の実用化に向けた技術開発等の取組を推進
- ・木質バイオマスの有効活用や水素インフラ整備等の取組を推進 等

■美しい景観の保全整備

- ・歴史的なまちなみ景観や自然景観など、中国圏の特色ある優れた景観の保全を推進
- ・景観行政団体における景観計画策定の推進や景観形成ガイドラインの策定・活用などにより良好な景観形成を推進 等

■瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生

- ・瀬戸内海における藻場・干潟の保全・再生等、生物多様性の保全を推進
- ・瀬戸内海を「里海」として再生していくための連携体制を形成
- ・多様な主体の連携による里山の保全を推進
- ・世界ジオパークにおける自然遺産の保護、研究、地域振興
- ・多様な主体との協働による広域的な環境美化・清掃活動を推進
- ・瀬戸内海における海洋環境整備船による浮遊ごみの回収作業など、海洋環境の保全
- ・ラムサール条約湿地における賢明な利用を推進 等

瀬戸内海、日本海、中国山地等の自然環境の保全・再生



自然景観の保全と環境美化の推進



地域の自然を活かした環境教育・学習の推進



生物多様性の保全・再生

多様で個性ある景観の保全・整備



地域資源の循環による環境負荷の低減



再生可能エネルギー等の導入



地域資源を活かした低炭素・循環型の地域づくり

基本戦略5 環境と産業・生活が調和した地域づくり

低炭素・循環型の地域づくり

温室効果ガス削減の一層の推進を目指し、再生可能エネルギー等の導入促進や環境負荷低減のための取組を推進。

〈おかやまスマートタウン構想〉

モデル地域のひとつである西粟倉村では、村民からの出資と地元金融機関のファイナンスによって建設協力金を調達し、太陽光発電所を建設するなどの取組を推進。



▲村民参加型太陽光発電所

〈鳥取県コムシェア実証プロジェクト〉

鳥取県では、EV公用車の率先導入に加え、超小型モビリティの利活用やEV・PHVカーシェアリングの導入を進めており、環境性能に優れた超小型モビリティ「コムス」を公用車として導入するとともに、県民とシェアリングを行う全国初の取組である「鳥取県コムシェア実証プロジェクト」を実施。



▲コムシェアのステーション
(資料)鳥取県HP

瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生

中国圏の有する豊かな自然環境の持続可能な保全・再生を目指し、生物多様性の保全・再生や環境美化を推進

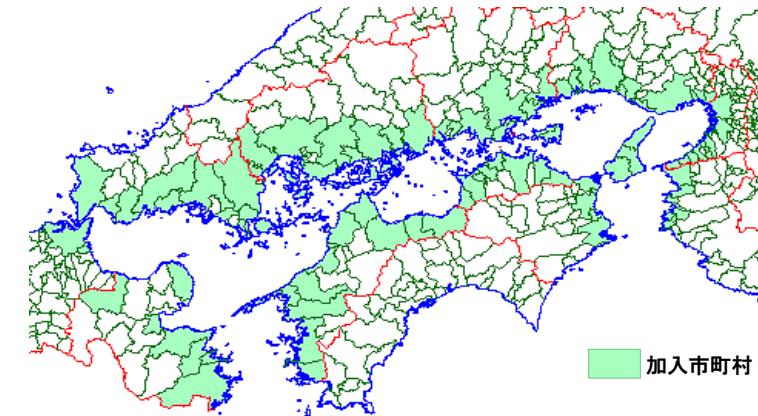
〈「瀬戸内・海的路ネットワーク推進協議会」による広域的な環境美化〉

瀬戸内海沿岸の107の市町村と11府県が加入する「瀬戸内・海的路ネットワーク推進協議会」により、美しい瀬戸内を守っていくため、平成5年より継続的に海浜清掃活動「リフレッシュ瀬戸内」を実施。



▲海浜の清掃活動(三原市)

(資料)中国地方整備局



加入市町村

〈海洋環境整備船による海洋環境の保全〉

海面清掃船「おんど2000」により、浮遊ごみの回収作業を広域的・定期的を実施。



(資料)中国地方整備局

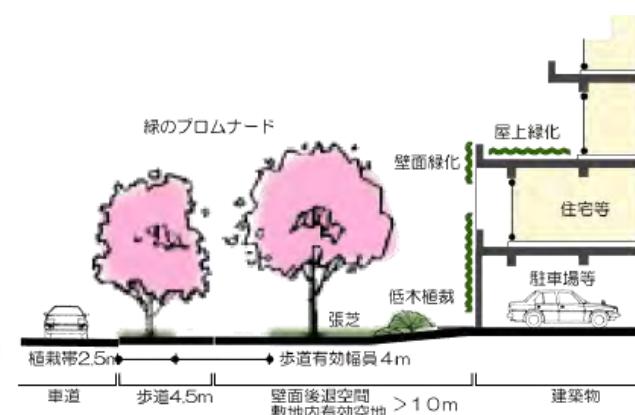
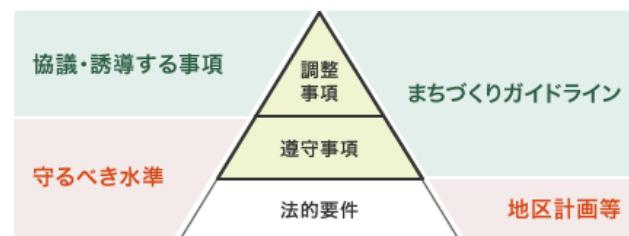
美しい景観の保全整備

地域の魅力向上による地域間の対流促進を目指し、中国圏の特色ある優れた景観の保全・整備や良好な景観の形成を推進。

〈二葉の里地区のまちづくり(広島市)〉

(資料)UR都市機構HP

国内外からの来訪者を迎える広島の陸の玄関にふさわしい良好な景観形成が図られるよう、「二葉の里地区まちづくりガイドライン」に基づいた都市空間形成を誘導。

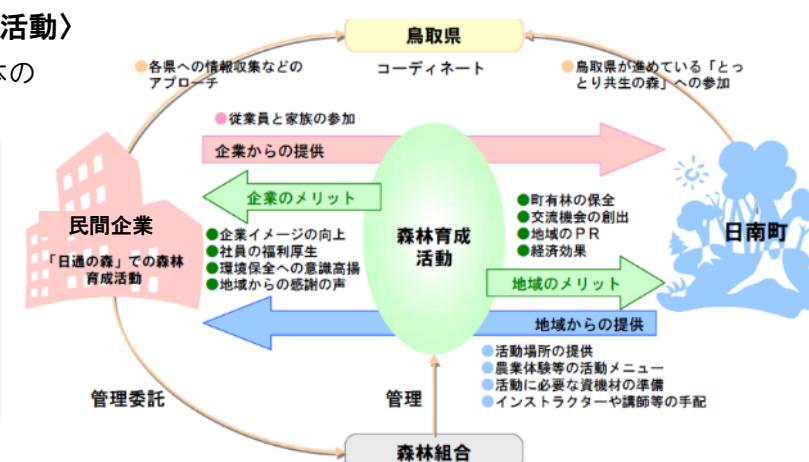


〈企業のCSR活動による森林保全活動〉

企業のCSR活動等、多様な主体の連携による森林の保全を推進。



(資料)中国地方整備局



▲日南町における企業の森林育成活動の例

※CSR(corporate social responsibility): 企業の社会的責任

基本戦略6 将来の発展を担う人材育成

戦略の考え方

- 地元大学等と産業における協力を一層強化し、ものづくり産業の人材やグローバル人材の育成・確保、地域づくり活動への参加主体の拡大等、地域の経済活動や活性化を支える人材の育成・確保
- 若年層の就業促進、高齢者の就業機会の確保、子育て支援体制づくり、農山漁村での体験学習等、地域で活躍する多様な人材の育成・確保

プロジェクト

■ 中国圏の人材育成

- ・地域の経済活動を支えるものづくり分野を中心とする人材育成・確保を支援
- ・次世代産業分野における研究開発や新たな産業のイノベーションを担う人材等の育成
- ・中小企業等が海外事業展開をする際に必要となるグローバル人材等の育成
- ・地域住民、NPO等地域の活性化を支える人材育成の推進
- ・中国地方地域おこし協力隊研修会の開催
- ・地域住民、NPO、企業等の多様な主体の連携による社会基盤管理の推進
- ・災害時における応急復旧活動など地域を支える建設業の担い手の育成 等

■ 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

- ・地域に対する愛着とグローバルな視野を持ち、地域で活躍する人材の養成
- ・若年層の就業促進を図るための就業支援ワンストップサービスの提供等の推進
- ・関係者が連携した子育て支援体制づくりの推進
- ・農山漁村における体験学習を通じた力強い子どもの成長を支える教育活動の推進
- ・女性が安心して活躍できる社会に向けた環境整備
- ・高齢者の就業ニーズに対応した職業訓練等社会参加を促進する環境づくりの推進
- ・障がい者の就労・社会参加促進を図るための就業支援、意識啓発等の推進 等

地域の経済活動を支える人材育成



ものづくり分野の人材育成・確保

イノベーションを担う人材の育成・確保

グローバル人材の育成・確保

地域の活性化を支える人材育成



地域を支える建設業の担い手育成・確保

多様な主体による社会基盤管理の推進

地域づくり活動への参加主体の拡大

若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

女性の就業促進

子育て支援体制づくりの推進

若年層の就業促進

高齢者の就業機会の確保

障がい者の就労・社会参加の促進

農山漁村での教育活動の推進

地域で活躍する人材の確保



基本戦略6 将来の発展を担う人材育成

中国圏の人材育成

地域の発展を支える担い手確保により、圏域の持続的な成長・発展を図るため、ものづくり産業や地域づくり活動、社会資本の維持管理などに携わる人材の育成を推進。また、中山間地域における地域づくり等、四国圏とも共通する課題に対応する取組の担い手の育成について、両圏域で連携して推進。

〈コンビナートの製造現場力の強化〉

コンビナートの製造現場力の強化を図るため、(公社)山陽技術振興会が実施する人材育成事業の全国的な拠点として、基礎を身につけたオペレーター、トラブルに的確に対処できる技術者、経営感覚を身につけたマネージャーなどの養成を推進。

コース	受講対象者
安全・安定運転コース(基礎・上級)	化学関連企業、石油精製企業、ファインケミカルズ企業などのオペレーター、保全員など
技術力強化コース	化学関連企業、石油精製企業、ファインケミカルズ企業などの技術系スタッフ、安全管理スタッフ、ベテランオペレータ
リスクマネジメント	化学関連企業、石油精製企業、ファインケミカルズ企業などの技術系スタッフ、工場管理者(係長、課長、工場長など)と経営者
競争力強化マネジメントコース	



(資料)(公社)山陽技術振興会HP

〈社会インフラの清掃活動等への支援〉

島根県が管理する道路・河川・海岸・公園等における清掃等のボランティア活動に対し、交付金助成や優秀団体の表彰等の支援を実施。

【支援制度の概要】

傷害保険制度

活動の際、参加者が負傷した場合に最大500万円の保険金を給付。車や歩行者等へ影響が及ぶ事があるため、損害賠償保険も付加。

交付金制度

活動における経費に対し、機械の燃料費や消耗品費などの実費程度を助成

- ◆草刈り
道路等……………100㎡あたり1,500円
河川、海岸等……………1人活動時間当たり200円
- ◆清掃・植樹・消耗品等の購入費(上限1万円)



(資料)島根県HP

若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

地域の雇用力確保を目指し、若年層の地元就職等による定着や女性が社会で活躍できる子育て環境の整備、高齢者や障がい者が活躍・自己実現に努められる支援制度の充実などを推進。

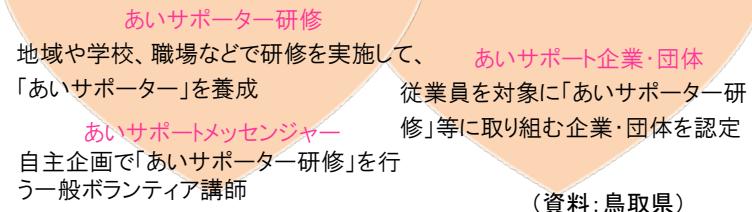
〈子育て支援パスポート事業〉

中国5県において、子どものいる家庭などに対し、協賛事業所が料金の割引など様々なサービスを提供する制度の相互利用を実施。



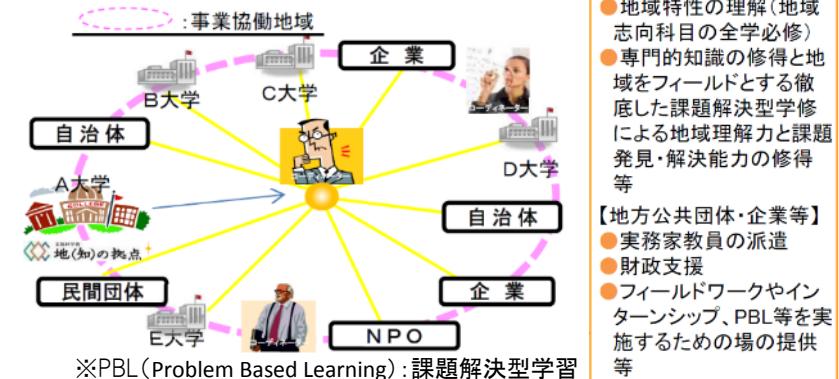
〈あいサポート運動〉

障がいについて、①「その内容や特性」、②「障がいのある方が日常生活で困っていること」、③「ちょっとした手助けや配慮の方法」の三つを知ってもらい、実践していただく方。意欲がある方であれば誰でも可。



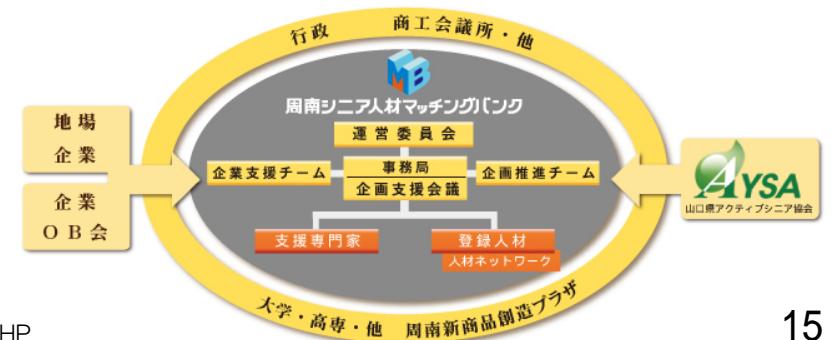
〈若年層の地元定着を推進するための大学による地域貢献活動〉

若年層の地元定着を推進するため、中国圏域で5つの大学等が地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(CO C+)に選定され、自治体や企業との協働による地域が求める人材の育成と地元就職の促進を図る。



〈周南シニア人材マッチングバンク〉

周南コンビナートの企業やNPOなどで構成され、商工会議所や大学と連携し、優れた技術を持つOB人材の活用と、地場企業の新商品開発や経営課題の解決に向けた人材の確保・育成を推進。



(資料)周南シニア人材マッチングバンクHP

中国ブロックにおける社会資本整備重点計画の概要《計画期間：平成32（2020）年度までの約5年間》

- 「加速するインフラ老朽化」、「広島土砂災害など激甚化する気象災害」、「中山間地域等の集落機能の維持」、「東アジア等と近接する地理的優位性を活かした競争力強化」など、喫緊の課題に対応。
- 「戦略的メンテナンス」、「激甚化する災害にも対応する地域防災力強化」、「都市と中山間地域等の持続可能な地域社会の形成」、「産業集積、地域資源を活かした持続的な経済成長の支援」などの基本戦略に基づき、中長期的な見通しを持った社会資本整備に取り組む。

中国ブロックの社会資本整備の基本戦略

(1) 集約・再編を含めた既存施設の戦略的メンテナンス

【主要課題】
・社会資本の老朽化と増大する維持管理コスト

- メンテナンスサイクルの構築
- 中長期的なトータルコストの縮減・平準化
- 民間ノウハウ、人材確保・育成、新技術の開発・導入
- 集約・再編による社会資本規模の適正化



長寿命化計画の策定
(水門巻き上げ機の計画的な更新)(岡山県)



等

(2) 安全安心インフラによる激甚化する災害にも対応する地域防災力強化

【主要課題】
・広域災害を踏まえた危機管理や土砂災害等の大規模災害対応が必要

- 大規模・広域災害への防災・減災、他ブロックへの迅速な復旧支援
- 広島土砂災害など激甚化する気象災害への対応
- 日常的な安全安心のため、交通事故等の抑止



等

(3) 生活インフラによる都市と中山間地域等の持続可能な地域社会の形成

【主要課題】
・中山間地域等の集落機能の維持に対応が必要
・人口減少に対応した持続可能な都市の再構築が必要
・経済発展と自然が共生した環境負荷低減の対応が必要

- 多極分散型の都市構造である中国ブロックの発展を支えるコンパクト＋ネットワークの形成
- 中山間地域等において、「小さな拠点」の形成とそれを支える道路ネットワーク整備
- ユニバーサル社会の実現
- 環境と産業・生活が調和した地域づくり

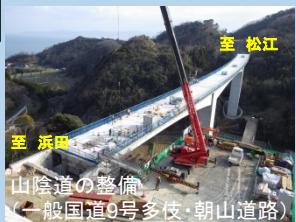


等

(4) 成長インフラによる産業集積、地域資源を活かした持続的な経済成長の支援

【主要課題】
・東アジア等と近接した優位性を活かした競争力強化が必要
・地域固有の資源を活かした地域づくりと観光振興が必要

- ものづくり産業の国際競争力、近接する東アジア等との交通基盤を強化するため、国際バルク戦略港湾や日本海側拠点港の港湾インフラの整備・強化
- 高規格幹線道路等の基幹交通ネットワークの強化
- 世界遺産や歴史的街並み、日本海・中国山地・瀬戸内海の自然等の地域資源を活かした観光の振興に加え、クルーズ船受入環境改善や既存空港の機能強化



等

(5) 社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化

(6) 社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等

重点目標1:社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

- 予防保全を基軸とするメンテナンスサイクルの構築による既存施設の安全性の確保
- 計画的な修繕・更新等による中長期的なトータルコストの縮減・平準化を戦略的に実現
- 民間ノウハウ、人材確保・育成、新技術の開発・導入等によるメンテナンスの着実な実施

1-1:メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

・ 予防保全を基軸とするメンテナンスサイクルを構築し、個別施設の長寿命化計画の策定を推進するとともに、計画に基づく長寿命化対策によるトータルコストの低減を図るなど、社会資本の戦略的な維持管理を実施する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率
- 【各施設分野において100%を目指す】

【具体事例】

河川管理施設における長寿命化計画の策定

- ・ 限られた予算で多数の施設を健全に維持するため、長寿命化計画を策定しコストの平準化を行う。
- ・ 長寿命化計画策定に際し、新技術の導入・整備の集約化・整備時期の平準化を行いトータルコストを縮減する。



防潮水門の巻き上げ機の更新(岡山県)

【具体事例】 老朽化・長寿命化対策

道路施設

- ・ 主な損傷: 床版の損傷、防食機能の劣化等
- ・ 補修内容: 断面修復工(塩分吸着材による高防錆型断面修復)、表面保護工、塗装工等



一般国道54号(細野橋)(広島県広島市)

空港施設

- ・ 滑走路及び誘導路について、舗装の経年劣化による強度低下やひび割れが発生。航空機の安全運航を維持するため、老朽化した舗装の補修を実施。



舗装表面に経年劣化によるひび割れが発生
広島空港(広島県三原市)

港湾施設

- ・ 老朽化により港湾機能に支障が生じないよう、効率的・戦略的な港湾施設の老朽化対策を実施。



老朽化しエプロンに亀裂や段差が発生
呉港川原石地区岸壁(広島県呉市)

1-2:メンテナンスをはじめとする社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材の確保・育成、現場の生産性向上

- ・ 社会資本の維持・管理や災害時における応急復旧活動など地域を支える担い手の育成・確保を図るとともに、産学官との連携を強化し現場の生産性向上を図る。

【具体事例】 道路構造物のメンテナンスに関する道路構造物実務者研修、その他点検講習会の実施

- ・ 地方公共団体管理の道路橋において、橋梁点検技術の習得と橋梁保全に関する意識の高揚を図るため、橋梁点検現場実習を核とした実践的な講座を実施。



橋梁保全実践講座の実施状況

橋梁保全実践講座の開催(鳥取県東伯郡北栄町)

【具体事例】

中国地方建設技術開発交流会による普及・活用促進

- ・ 産学官の新技術・新工法等の普及、活用を図るための技術交流を目的に、中国地方建設技術開発交流会を開催。
建設技術に関する発表会として、平成9年度から開催し、平成27年度までに延べ88回開催。



中国地方建設技術開発交流会での技術発表の様子

重点目標2: 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

- 南海トラフ地震等の大規模・広域災害に対して、ブロック内の防災・減災及び他ブロックへの復旧・復興支援の迅速かつ円滑な実施
- 広島土砂災害など激甚化する気象災害に対応した地域社会の安全を確保するための対策の推進
- 日常的な安全安心のため、人命を守ることが最優先であるという認識の下、陸・海・空の交通事故等の抑止に資する取組の重点化

2-1: 南海トラフ地震等の大規模地震の発生に備えた地震・津波対策の推進

・南海トラフ地震等の大規模な被害が想定される地震・津波に対して、国土強靱化の理念を踏まえ、中国ブロックの物流ネットワークの代替性・多重性の確保のため、公共土木施設の耐震化を推進するとともに、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

○公共土木施設の耐震化率等
 【災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合:H26年度 0% → H32年度 87% 等】等

【具体事例】 境港竹内南地区耐震強化岸壁整備

・耐震強化岸壁を整備することにより、震災時も同施設を利用する船舶の寄港が可能となり輸送機能を維持。



境港竹内南地区(鳥取県境港市)

2-2: 激甚化する土砂災害等の気象災害に対するリスク低減

・平成26年8月豪雨による広島土砂災害や平成27年9月関東・東北豪雨の教訓を踏まえ、要配慮者利用施設・防災拠点を保全するための土砂災害対策や人口・資産が集中する地域等における水害対策等により、激甚化する気象災害に対してハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

○人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率
 【河川の整備率(国管理):H26年度 77% → H32年度 81%】
 ○要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率
 【砂防:H26年度 約39% → H32年度 約43%】等

【具体事例】

広島西部山系直轄特定緊急砂防事業
 ・平成26年8月豪雨において、広島市安佐南区・安佐北区を中心に、土砂災害による甚大な被害が発生。土砂災害による被害の発生を防止し、土石流から人命や資産等を保全するため、砂防堰堤等を集中的に整備。



安佐南区八木地区の進捗状況(H28.1.13撮影)

【具体事例】斐伊川河川改修事業

・斐伊川水系の大橋川は、松江市の中心市街地が浸水するなど、過去に甚大な被害が発生。

このため、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。



2-3: 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化

・大規模な地震や津波、原子力発電所において事故が発生した場合等による広域災害が発生した場合に他ブロックとも連携しTEC-FORCEを派遣するなど、応援・救援体制の整備を図る。さらに、国と市町村が協力し避難勧告に着目したタイムラインの策定を推進する。また、引き続き建設業の事業継続計画(BCP)の策定を推進するとともに、地方公共団体や企業等と連携した防災訓練を推進し、自助・共助による地域防災力の向上を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

○TEC-FORCEと連携し訓練を実施した県数【H26年度 0県 → H32年度 5県】等

【具体事例】

災害に備えた総合的な訓練実施(総合防災訓練など)

・関係機関相互の協力・連携の強化や地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的に地方公共団体とTEC-FORCEなどが連携し、総合的な訓練を実施。



関係機関による災害対応に関する調整
 土のう積みの実施(岡山県岡山市)
 TEC-FORCEによる被災状況調査

2-4: 日々の暮らしの安全を守る交通安全対策等の推進

・人命を守ることを最優先に、交通事故の無い社会を目指すため、幹線道路等における事故抑止対策や通学路交通安全プログラム等に基づき、安全な通行空間を確保する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

○道路交通における死傷事故の抑止【生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率:H32年 約3割抑止(H26年比)】

【具体事例】

一般国道2号西大寺中野IC改良

・合流部は狭く、信号機制御で本線に合流する形式になっていることで、信号機付近で追突事故が集中して発生。
 ・合流部の加速車線を最大限確保した上で信号機を撤去し、合流形式を変更。



一般国道2号 西大寺中野IC改良(岡山県岡山市)

重点目標3:人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

- 多極分散型の都市構造である中国ブロックの持続的な発展を支える、重層的かつ強靱なコンパクト+ネットワークの形成
- 中山間地域等において、生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の形成や「小さな拠点」を支える道路ネットワーク整備の推進
- 誰もが安心して快適に生活できるユニバーサル社会の実現
- 環境負荷低減、自然環境保全等による環境と産業・生活が調和した地域づくりの推進

3-1:コンパクト+ネットワーク化による都市機能の維持・確保

・活力ある都市の維持のため、コンパクトシティの形成を図るとともに、高次の都市機能や生活サービスを確保するため、連携中枢都市圏の形成を支える道路ネットワーク整備や公共交通機能の強化を推進する。
重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)
 ○持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定率【H26年度 0% → H32年度 100%】

【具体事例】広島駅自由通路等の整備

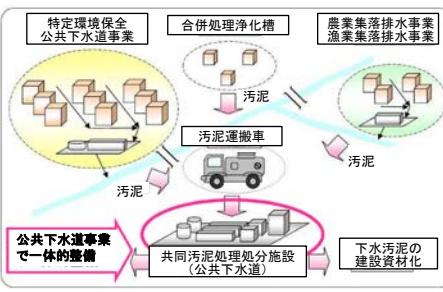
・広島駅南口B、Cブロック市街地再開発事業等による都市機能強化に併せて、広島駅周辺地区の「活力とにぎわい」を一層高め、歩行者の回遊性向上を図るため、広島駅自由通路等を整備。



広島駅自由通路イメージ図

【具体事例】雲南広域連合汚水処理施設共同整備事業(島根県雲南市)

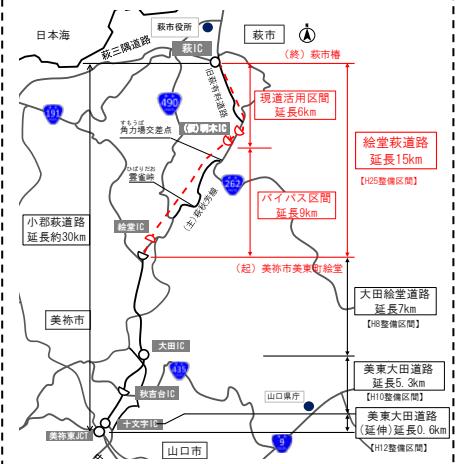
・公共下水道、農業集落排水や浄化槽から発生する汚泥を一体的に公共下水道事業として処理できる汚水処理施設共同整備事業により、広域化、共同化によるコスト削減を図る。



汚水処理施設共同整備事業イメージ図

3-2:「小さな拠点」の形成等による中山間地域等の居住環境の向上や生活サービスの充実

・地域の合意に基づき生活サービスや地域活動の拠点を歩いて動ける範囲に集めた「小さな拠点」の形成や空き家・「道の駅」等の活用により、生活サービス機能の集約化を図るとともに、地域の実情に応じた公共交通のネットワークの再構築及び都市と中山間地域等を結ぶ幹線道路等のネットワークや地域内の生活道路等の整備を推進し、中山間地域等における居住環境の向上を図る。



【具体事例】小郡萩道路(一般国道490号絵堂萩道路)(美祿市・萩市)
 ・地域高規格道路小郡萩道路の一部を構成する延長15kmの道路であり、地域の安心・安全の確保や定時性等を向上させ、地域の生活環境の向上を図る。

3-3:安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進)

・駅や旅客ターミナルなどの交通結節点、都市公園などの公共空間及び住宅・建築物等におけるバリアフリー化の取組を促進し、ユニバーサル社会の実現を目指す。
重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)
 ○都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率【便所:H25年度 35% → H32年度 45% 等】

【具体事例】広島市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業

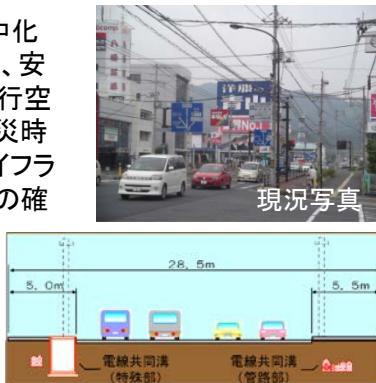
・バリアフリー化対応便所への改築及びバリアフリー化された便所の新設を市域のバランスを図りながら進め、市民が安全で安心して利用できる都市公園の整備を図る。



薬師が丘第3公園(広島市佐伯区)

【具体事例】一般国道188号(柳井電線共同溝)

・電線類を地中化することにより、安全で快適な通行空間の確保、震災時におけるライフラインの安全性の確保を図る。



現況写真

電線共同溝(特殊型) 電線共同溝(管路型)

3-4:瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全と良好な景観、都市空間の形成

・瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全・再生を図るとともに、良好な水循環の維持・回復を図る。また、個性的な歴史景観や美しい都市景観、田園・集落などの落ち着いた景観など、中国ブロックの特色ある優れた景観の保全を推進する。
重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)
 ○景観計画に基づき取組を進める地域の数【H26年度 32団体 → H32年度 46団体】等

【具体事例】萩市集約促進景観・歴史的風致形成推進事業

・歴史的な景観や文化的価値の高い旧明倫小学校について、保存・整備に取り組む。



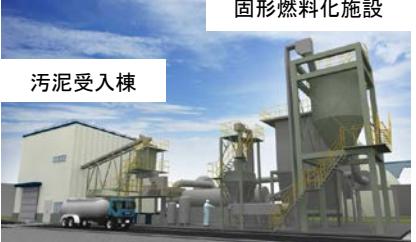
旧明倫小学校

3-5:経済の持続的発展と自然との共生を両立した低炭素・循環型社会の実現

・低炭素社会・循環型社会の形成のため、交通容量拡大策や既存道路を賢く使う取組による渋滞解消、都市のコンパクト化とネットワーク整備による輸送の省エネ化、下水汚泥バイオマス等の再生可能エネルギーの導入、自転車移動等を促進する。
重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)
 ○下水汚泥エネルギー化率【H25年度 約28% → H32年度 約45%】

【具体事例】芦田川浄化センター下水汚泥固形燃料化事業

・下水汚泥の資源化を促進するとともに温室効果ガスの削減による地球温暖化防止のため、下水汚泥から固形燃料化物を製造し、燃料として有償で供給する事業を実施。



固形燃料化施設
 汚泥受入棟

重点目標4: 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する

- 臨海部を中心に立地するものづくり産業の国際競争力や東アジア等と近接する日本海側の交流基盤の強化
- 高規格幹線道路のミッシングリンク解消等による基幹交通ネットワークの強化
- 4つの世界遺産や重要伝統的建造物群保存地区等の歴史的街並み、日本海・中国山地・瀬戸内海の自然等の魅力ある地域資源を活かした観光振興による地域活性化に加え、クルーズ船受入環境改善や既存空港の機能を強化

4-1: ものづくり産業の集積や地理的な優位性を活かした国際競争力強化のための物流・人流ネットワーク基盤整備

・ものづくり産業などグローバル産業の国際競争力強化や東アジア等との交流拡大に資する、高規格幹線道路や国際・国内物流ターミナル等の物流・人流機能ネットワーク基盤整備を推進する。

【具体事例】山陰道整備

- ・一般国道9号の現道部では、通過車両と生活車両が混在し、重大事故や事故に伴う渋滞が発生するなど、地域の経済活動に多大な支障をきたしている状況。
- ・主要都市間の所要時間を短縮し、地域間の人・物の交流が活発となり、地域経済が発展していくため、山陰道の整備を推進。



【具体事例】徳山下松港国際物流ターミナル整備事業 (新南陽地区、徳山地区)

・国際バルク戦略港湾である徳山下松港は、船舶の大型化に対応した航路・泊地の水深不足が課題。大型貨物船での効率的な輸送に対応するため、国際物流ターミナルの整備を推進。



徳山地区 (山口県周南市)

【具体事例】広島港宇品地区ふ頭再編改良事業

・背後圏の自動車関連産業の効率的な海上輸送や岸壁の老朽化・耐震強化対策のため、ふ頭再編を実施。



宇品地区 (広島県広島市)

4-2: 世界遺産、瀬戸内海や日本海等の中国ブロック固有の地域資源を活かした観光振興

・日本海、中国山地、瀬戸内海とそれをつなぐ河川などの豊かな自然や4つの世界遺産、歴史的風致、文化的資源を活かした観光まちづくりとそれらを結んだ広域観光を支える交通ネットワークの活用・強化や訪日外国人旅行客の増加に向けたクルーズ振興等を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

○水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合【H26年度 28% → H32年度 50%】

【具体事例】中国地方の「道の駅」への無料無線LANの整備

・直轄国道の道の駅において、情報提供の取り組みとして、道路交通・気象・災害・地域情報等を提供する、道の駅SPOTを整備。



【具体事例】岩国港新港地区既存施設の改修

・既存岸壁の防舷材、係船柱の改修を行い、14万トン級のクルーズ船が寄港可能な受入体制を整え、大型クルーズ船の誘致を行う。



岩国港新港地区 (山口県岩国市)

係船柱改修イメージ

【具体事例】旭川水系総合環境整備事業

・地域との合意形成を図り、自然環境の保全に配慮しながら、地域特性を活かした水辺整備を行い、水環境の整備とともに水辺空間の利用を推進。



旭川整備イメージ (岡山県岡山市)